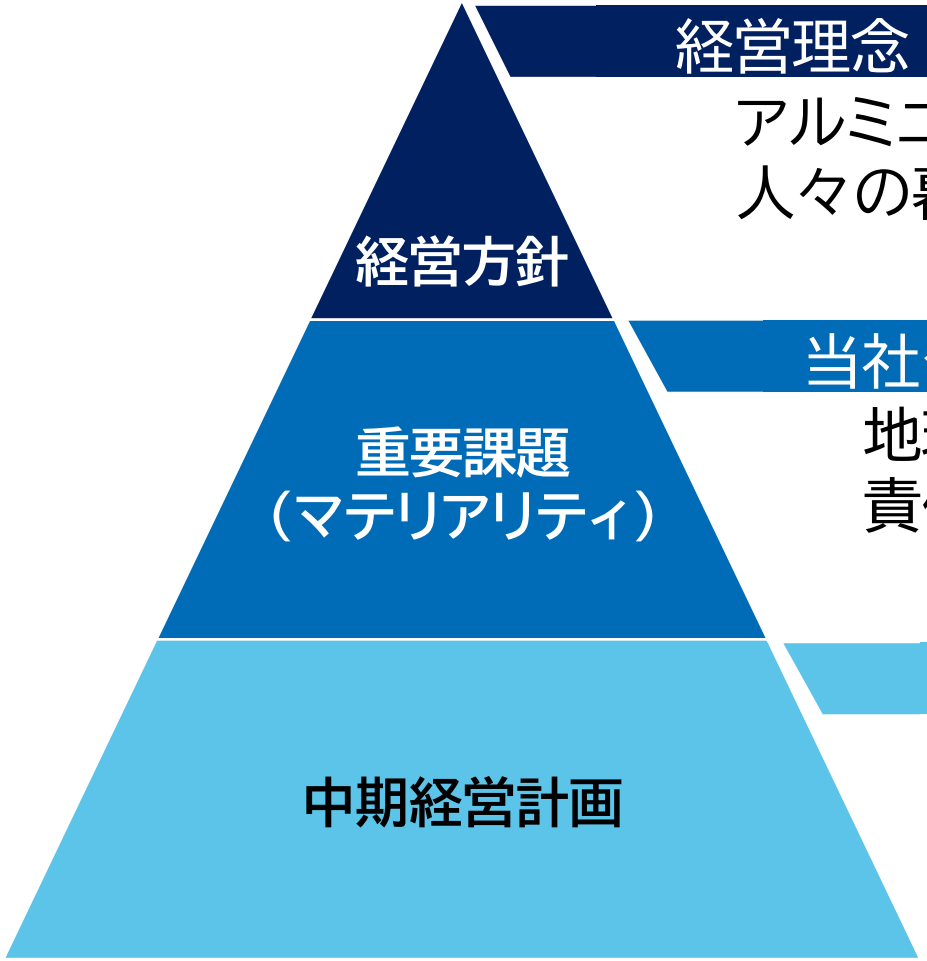
2023年度～2025年度 中期経営計画
「23中計」進捗概況

2024年5月28日
日本軽金属ホールディングス株式会社

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023/5/15公表「23中計」

日軽金グループ経営方針と2023～2025年度中期経営計画



経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、
人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

当社グループの重要課題（マテリアリティ）

地球環境保護、持続可能な価値提供、従業員の幸せ、
責任ある調達・生産・供給、企業倫理・企業統治

2023～2025年度中期経営計画「23中計」

1. 新生チーム日軽金への取組み
2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

基本方針

ステークホルダーの皆様に確かな価値を提供し、改めて信頼をいただける
企業グループに生まれ変わるべく、企業価値を更に向上させる改革を推進

1. 新生チーム日軽金への取組み

- グループの企業価値向上のための構造改革
- カーボンニュートラルへの対応
- 経営改革の推進および内部統制機能の強化

2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

- お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023/5/15公表「23中計」

基本方針 ー 施策

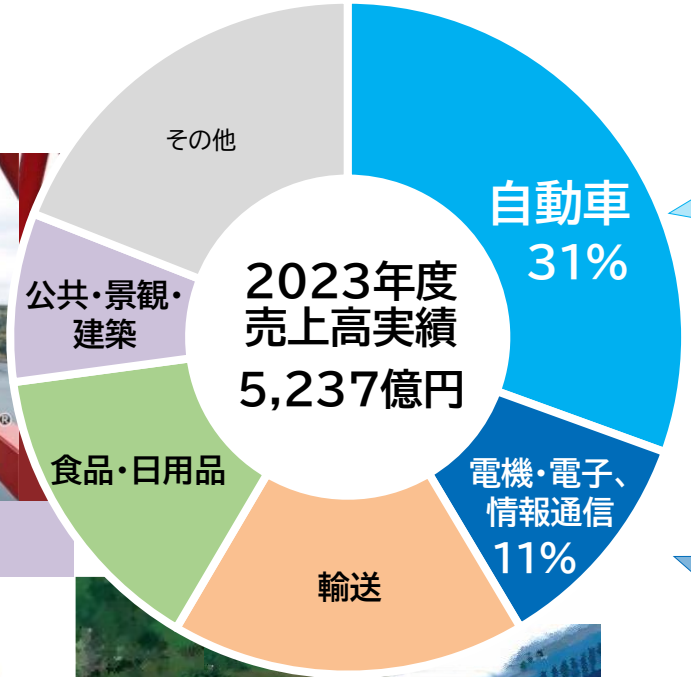
基本方針	施　策	目的(背景)
1. 新生チーム日軽金への取組み	グループ企業価値向上のための構造改革	グループシナジーを更に創出できる資源の最適配分・構造改革
	カーボンニュートラル（リスク側面）	温室効果ガス2050年度実質ゼロ、2030年度△30%（2013年度比）
	経営改革の推進・内部統制の機能強化	経営トップが先頭に立ち、強い覚悟で取組み
2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供	成長分野の捕捉	・自動車 環境対応車急成長 海外自動車市場拡大
	海外戦略	・半導体 国内生産回帰
	カーボンニュートラル（機会側面）	・お客様のCO2削減ニーズ(スコープ3)の高まり

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023/5/15公表「23中計」

日軽金グループが注力していく成長分野

社会的課題の解決（CO2削減・経済安全保障）とお客様ニーズの満足に向け、
日軽金グループの強みを遺憾なく発揮

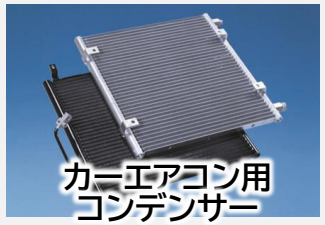


公共・景観・建築

食品・日用品

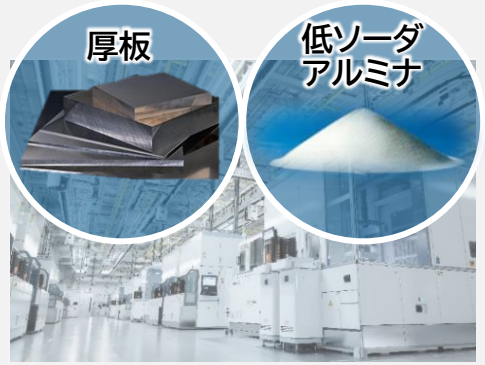
輸送

自動車



電機・電子、情報通信

半導体製造装置向け



クリーンルーム向け
断熱パネル

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023/5/15公表「23中計」
財務目標

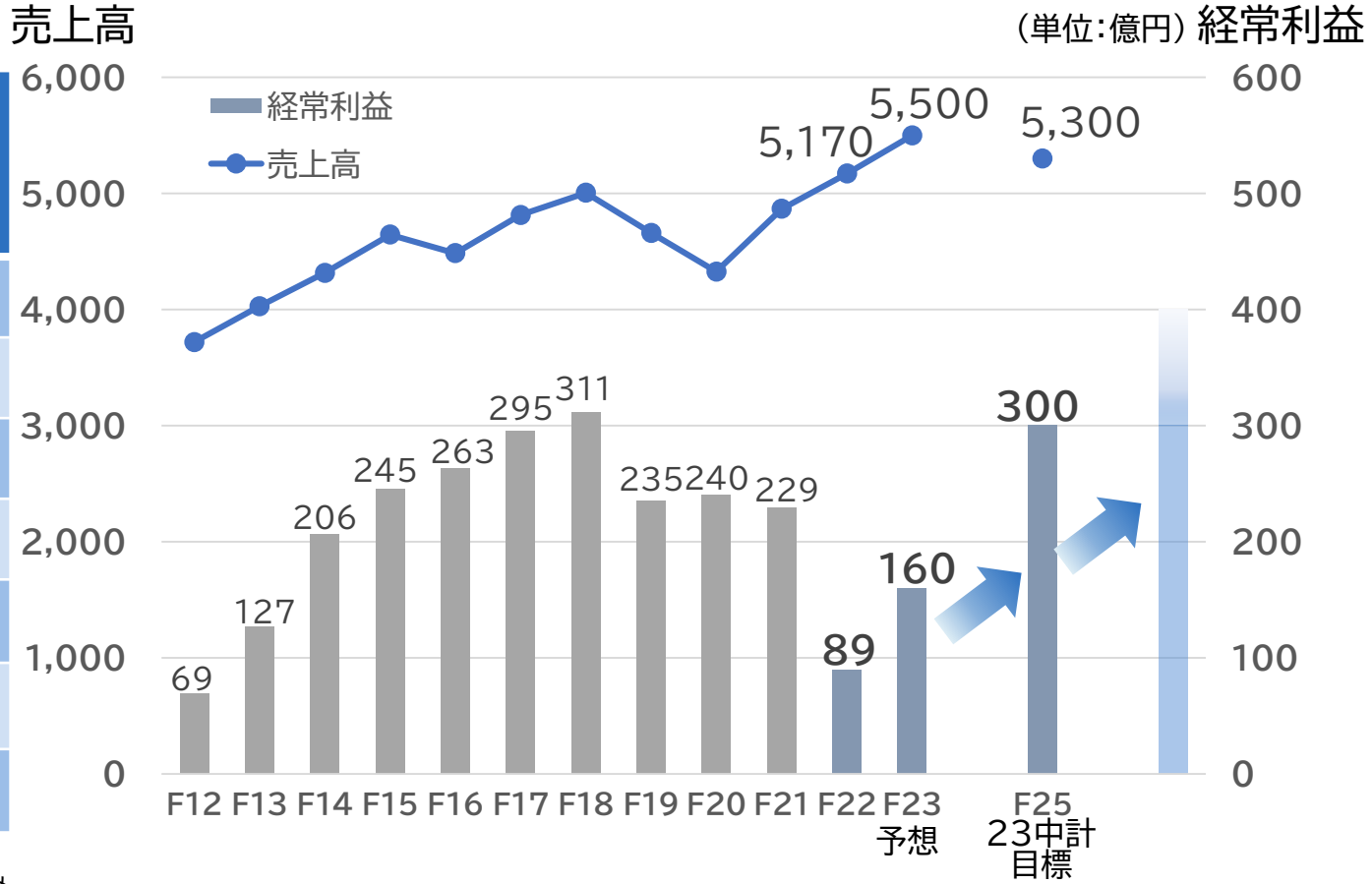
ご参考「23中計」(全体)につきましては、こちらをご覧ください
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/common/file/pdf/p2023052601hd.pdf

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制へ

（単位：億円）

	F22 実績	F23 予想	F23 実績	23中計 目標 F25
売上高	5,170	5,500	5,237	5,300
営業利益	75	170	182	300
経常利益	89	160	190	300
当期利益	72	75	90	200
年間配当	50円	50円	50円	100円
ROCE	3.2%	5.2%	6.0%	10.3%
総還元性向	43.0%	41.3%	34.4%	31.0%

東洋アルミニウムの株式譲渡時期が現時点で未定のため、
2023/5/15公表時点では東洋アルミ分を23年度予想分のみ織り込み



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

目次

1. 2024年度業績見通し

2. 2023年度～2025年度 中期経営計画
「23中計」進捗の概況

3. 経営改革の推進

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

通期業績予想

23年度実績：期首予想(23/5公表)を上回り、順調に着地

（億円）

	2022年度実績	2023年度予想	2023年度実績	2024年度予想
売上高	5,170	5,500	5,237	5,600
営業利益	75	170	182	210
経常利益	89	160	190	200
親会社株主に帰属する当期純利益	72	75	90	130
1株当たり配当金	50円	50円	50円	70円

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

1. 2024年度業績見通し
市場環境（自動車関連・半導体関連）

自動車関連 ： 国内・タイ堅調、米国好調も中国日系自動車メーカーの減産影響継続、
xEV関連需要 成長スピード少し緩やかに → 着実な成長基調は変わらず
半導体関連 ： 製造装置向けはF24下期以降回復、半導体製品向けはF25本格回復

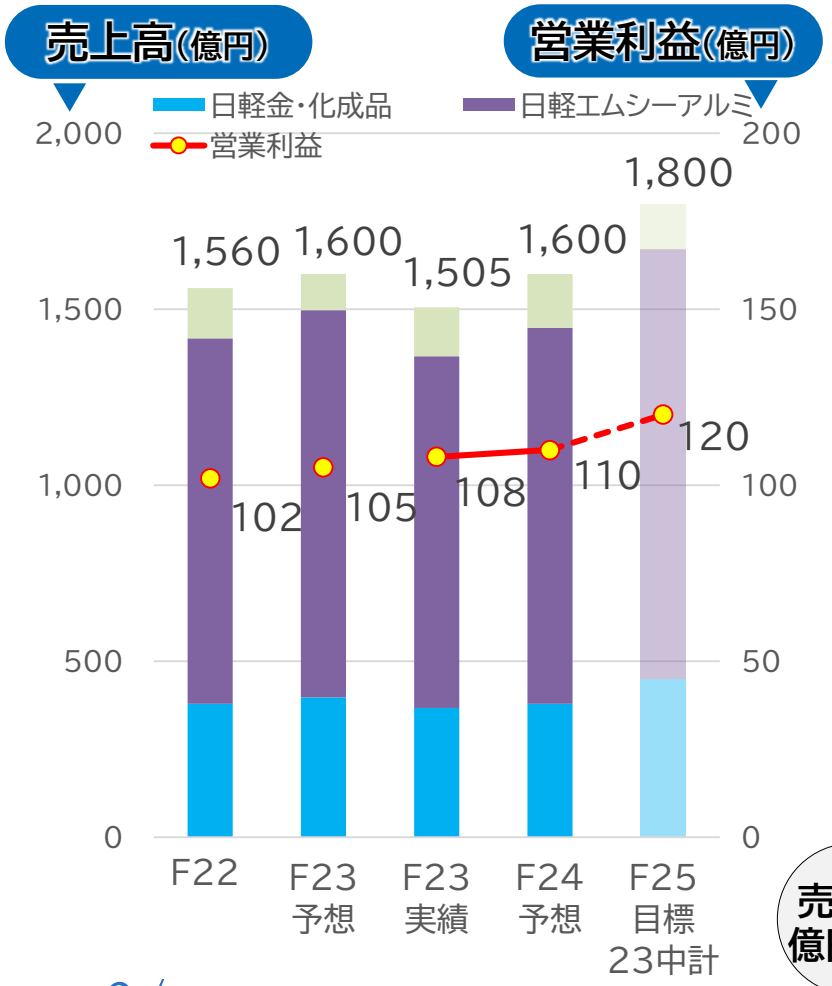
自動車関連	F23比
アルミナ・化成品 （日軽金・化成品）	xEV比率拡大・成長傾向も F23需要伸長鈍化、F24は緩やかな伸長
二次合金 （日軽エムシーアルミ）	国内：一部減産影響有もF23 生産回復基調継続 海外：米国好調、タイ堅調、 中国ローカルEV伸長・日系 メーカー不振継続
自動車部品 （日軽金ALMO）	国内：需要堅調に推移 海外：中国 日系メーカー減産継続、 米国 需要環境好調

半導体関連	F23比
アルミナ・化成品 （日軽金・化成品）	半導体製品市場F24から回復もサプライチェーン・在庫影響もありF25本格回復に向けた動きに
製造装置向け厚板 （日軽金・板）	長期的な需要継続期待もF22からの需要低迷よりF24下期以降回復見通し
クリーンルーム向け （日軽パネルシステム）	需要旺盛基調も、半導体製品動向・資材価格高騰や建設要員不足による工期変更要因を内包

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

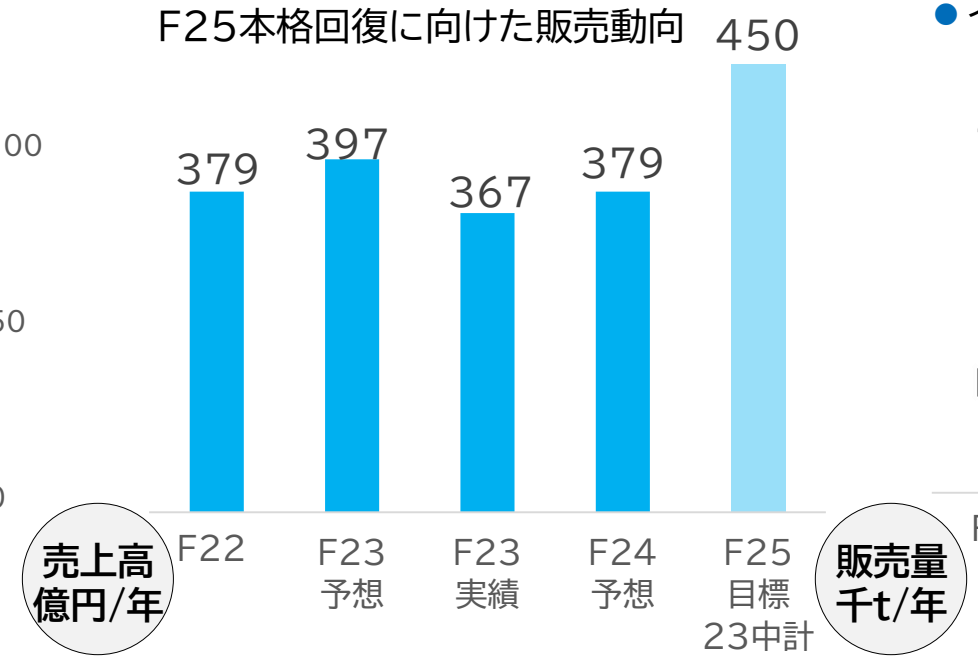
アルミナ・化成品、地金

アルミナ・化成品　xEV向けは緩やかな伸長、半導体製造装置向けはF25回復に向けた動き
二次合金　国内・海外 全般で堅調



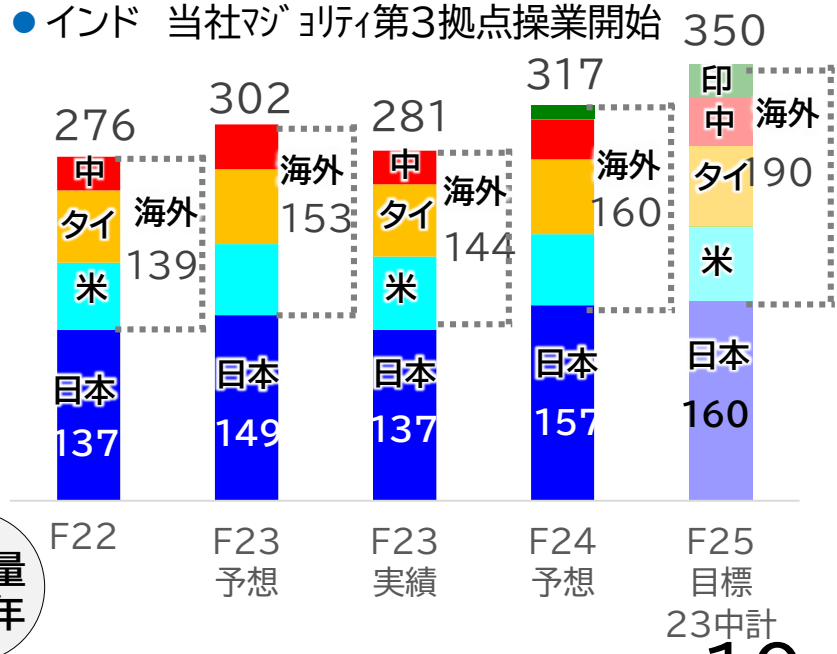
アルミナ・化成品(日軽金・化成品)

- xEV向け難燃放熱フィラー(水酸化アルミニウム) F23需要停滞からF24は緩やかに需要伸長
- 半導体製造装置向け低ソーダアルミナ F25本格回復に向けた販売動向



二次合金(日軽エムシーアルミ)

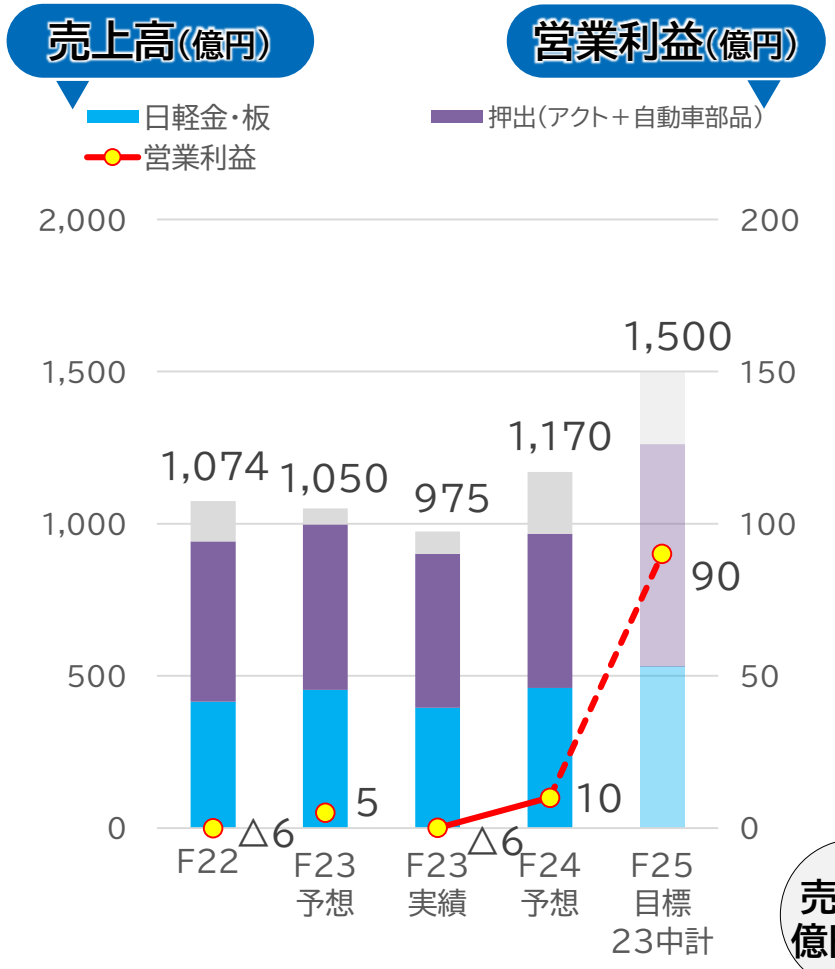
- 日本　自動車生産回復後基調継続で販売堅調
- 米国　自動車需要好調で車体構造材向け順調
- タイ　堅調需要受けた販売基調
- 中国　日系自動車向け代替で高付加価値品取込
- インド　当社ﾏｼﾞｮﾘﾃｨ第3拠点操業開始



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

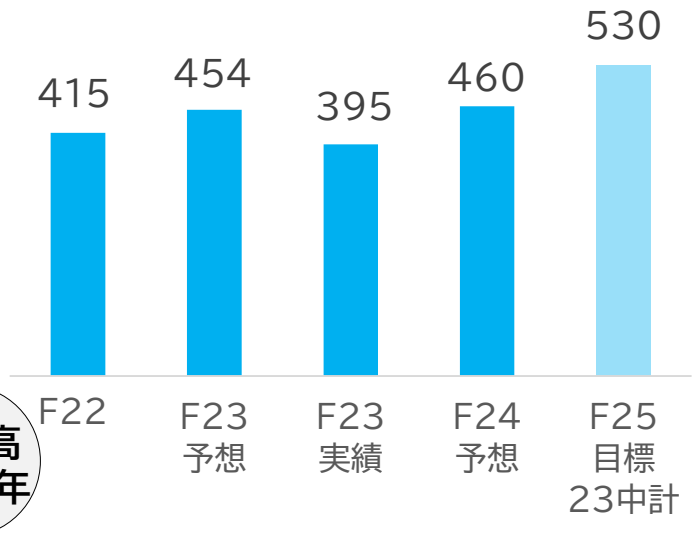
板、押出製品

半導体製造装置向けはF24下期以降回復、自動車関連は国内回復続くも中国減産基調継続



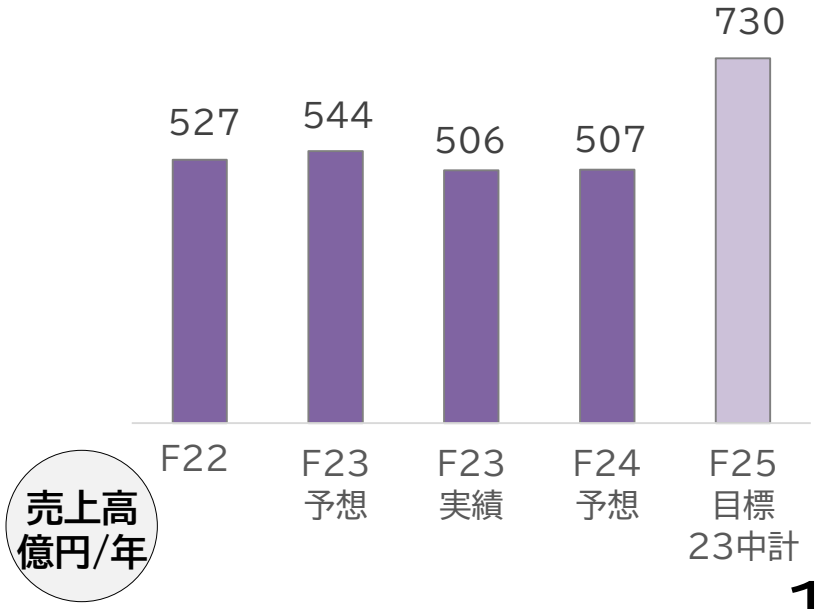
日軽金・板

- 半導体製造装置向け厚板回復 F24下期以降、本格回復後の長期的需要継続での販売成長は変わらず
- 車載用電池材は需要堅調で販売確保順調



押出(日軽金アクト・自動車部品)

- 半導体製造装置向け低迷・回復遅れ影響有るもトラック架装向け販売回復で収益基盤は安定に
- 国内生産回復基調は継続の一方で中国日系自動車メーカー減産影響継続、新商品投入・今後の刈取りに向け動き続ける

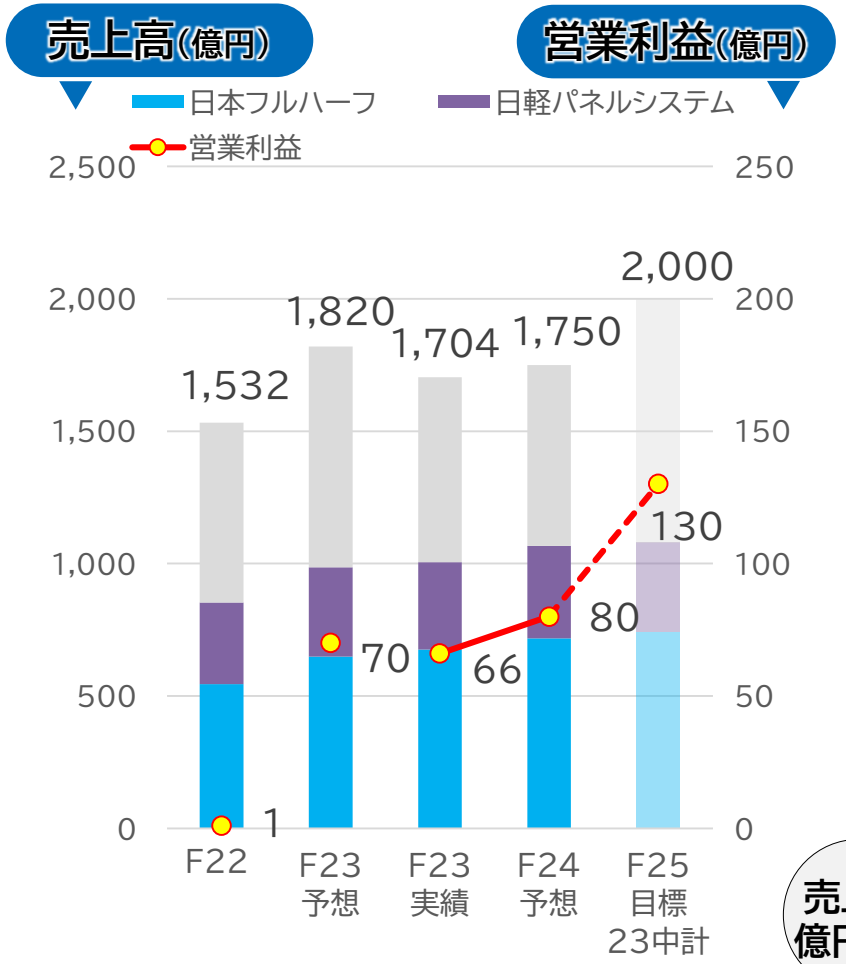


Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

1. 2024年度業績見通し　セグメント別

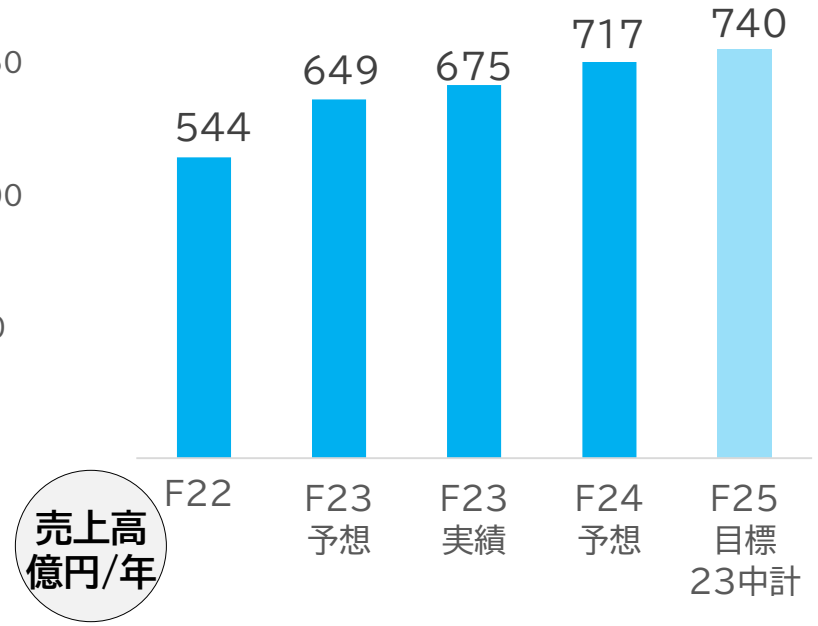
加工製品、関連事業

トラック架装は通年での販売回復基調で巻き返し、パネルシステムは順調に推移



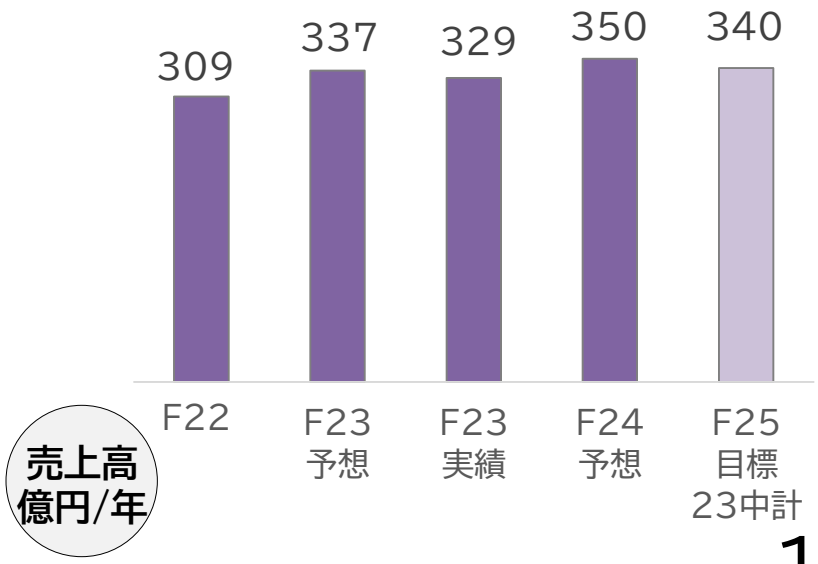
日本フルハーフ

- トラックシャシー供給回復による販売回復継続、将来成長分野含めた需要取込み。
- 原材料価格等上昇による販売価格改定は引き続き応分の負担頂く姿勢で実施



日軽パネルシステム

- クリーンルーム向けは半導体関連工場設置による旺盛需要は継続、建設要員不足・資材価格高騰等による工期変更の動向注視
- 食品加工工場向けは2024年問題対応需要もあり順調に推移



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

セグメント別まとめ

板、押出製品と加工製品、関連事業の回復に加え、箔、粉末製品の業績水準確保により24年度営業利益 200億円の水準に

（億円）

	売上高				営業利益			
	22年度実績	23年度期首予想	23年度実績	24年度予想	22年度実績	23年度期首予想	23年度実績	24年度予想
アルミナ・化成品、地金	1,560	1,600	1,505	1,600	102	105	108	110
板、押出製品	1,074	1,050	975	1,170	△6	5	△6	10
加工製品、関連事業	1,532	1,820	1,704	1,750	1	70	66	80
箔、粉末製品	1,004	1,030	1,053	1,080	15	30	56	50
管理・共通	–	–	–	–	△37	△40	△42	△40
合計	5,170	5,500	5,237	5,600	75	170	182	210

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

目次

1. 2024年度業績見通し

2. 2023年度～2025年度 中期経営計画
「23中計」進捗の概況

3. 経営改革の推進

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

基本方針・施策　2024年度概況

新体制・新工場・ALMO開始、「経営改革の推進」策定 → 刈り取りへの実行

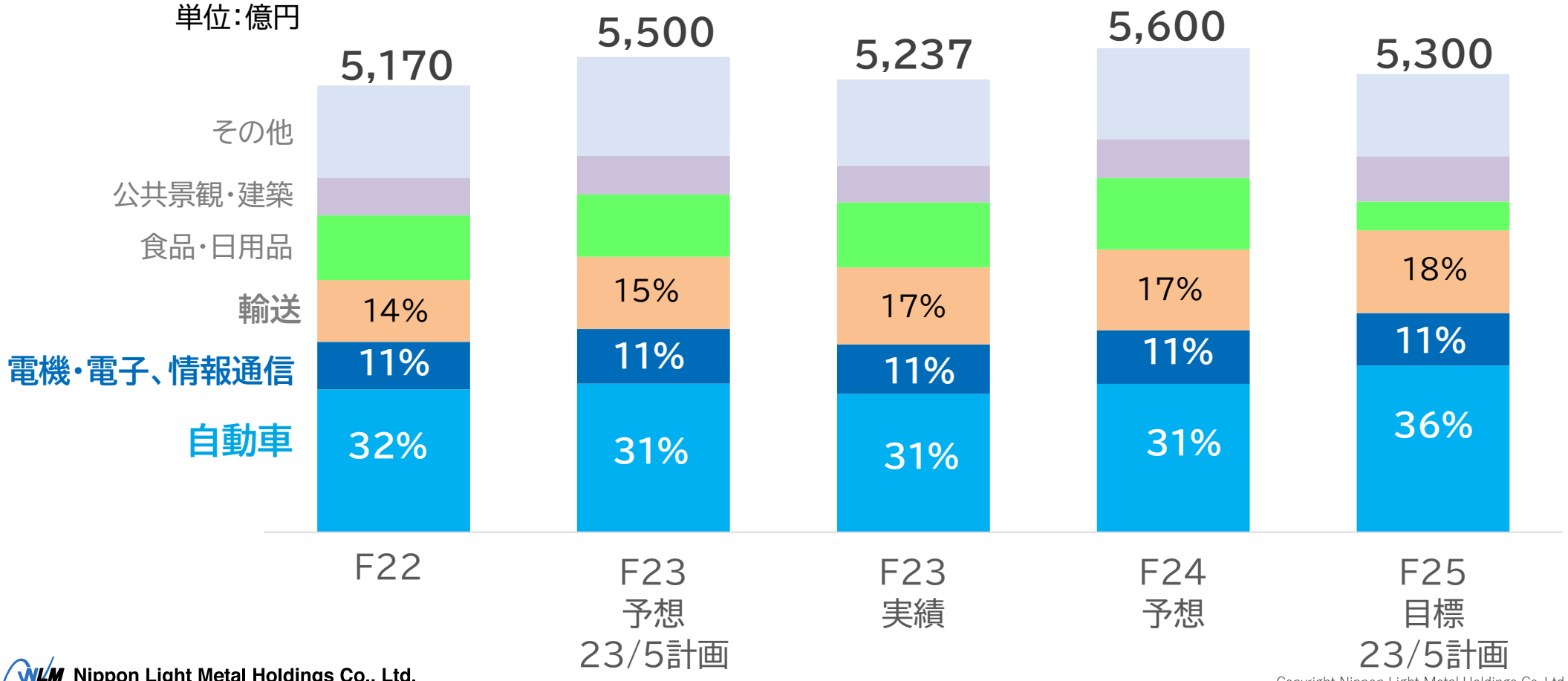
基本方針	施　策／目的(背景)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	23年度 進捗	24年度 計画
1. 新生チーム 日軽金への取組み	**グループ企業価値向上のための構造改革** グループシナジーを更に創出できる資源の最適配分・構造改革		自動車部品事業統合・新会社			●事業統合完了・日軽金ALMO移行	●事業グループ・機能組織 新体制に移行
	カーボンニュートラル(リスク側面) 温室効果ガス2050年度実質ゼロ、2030年度△30%(2013年度比)	CO2削減 KPI設定・TCFD賛同	グループ脱炭素戦略 組織発足・統合戦略立案・実行			●CN推進室・メタル事業部発足	●脱炭素戦略・ロードマップ公表
			アルミ地金調達・生産・販売の機能統合				
	経営改革の推進・内部統制の機能強化 経営トップが先頭に立ち、強い覚悟で取組み	特別調査委員会、社内調査・改善活動	再発防止策(グループ・ガバナンス体制再構築、内部監査部門強化、企業風土改革等)			●改革推進室発足・再発防止策継続	●取締役会監督機能強化 ●「経営改革の推進」策定→実行
2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供	**成長分野の捕捉** **海外戦略** **カーボンニュートラル(機会側面)** ・自動車 環境対応車急成長 海外自動車市場拡大 ・半導体 国内生産回帰 ・お客様のCO2削減ニーズ(スコープ3)の高まり	自動車部品軽量化・熱対策　工法別・横串対応	自動車部品会社「日軽金ALMO」			●日軽金ALMO発足→本格始動	
		自動車部品 日・中・2極	米・自動車足回り部品　量産(3極体制)			●ニッケイ・ジョージア操業開始	
			米・二次合金自動車車体構造材向け増産			●生産能力増の体制継続	
		印・二次合金2拠点(マイノリティ)	印・二次合金第3拠点(マジョリティ)				●新工場ニッケイCMR操業開始
		日・断熱パネル エンジニアリング強化	日・半導体クリーンルーム向け断熱パネル増産				●日軽パネル・下関第2工場 操業開始

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

市場領域別売上高

23年度実績・24年度予想　自動車・半導体関連（電機・電子、情報通信）需要減速・回復遅れ影響受ける

東洋アルミニウムの株式譲渡時期が現時点で未定のため、
東洋アルミ分（箔、粉末製品セグメント）を24年度予想まで織り込み



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

成長分野 事業・商品

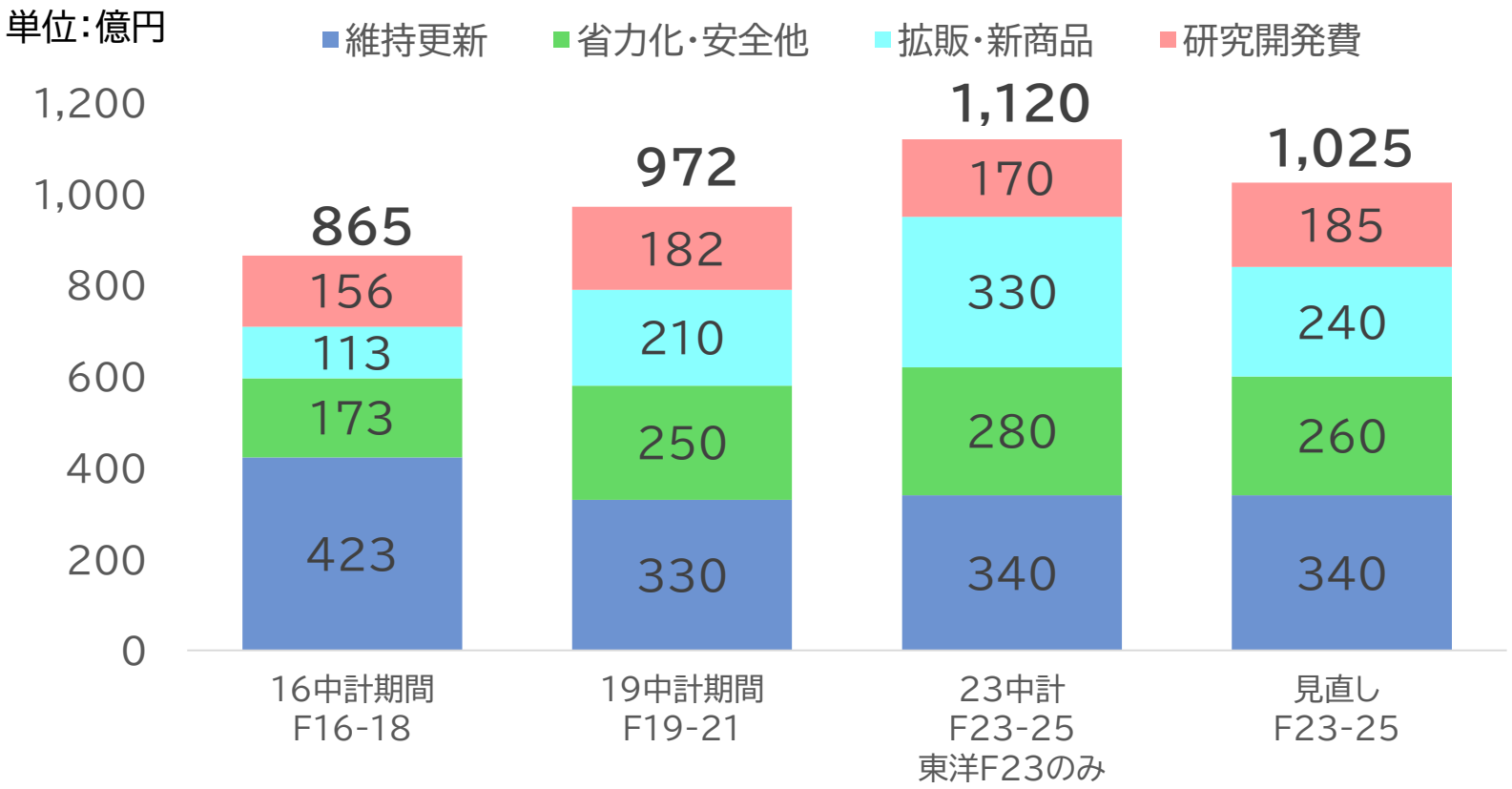
自動車関連：概ね増加基調も、xEV放熱関連 F23減速からF24緩やかな伸長
半導体関連：クリーンルーム好調も、製造装置関連 需要低迷継続から回復に時間

市場領域	事業会社・部門	成長事業・商品	売上高成長(%) F22比		
			F23 23/5計画 → 実績	F24予想 24/5	F25目標 23/5計画
自動車	日軽金・化成品	難燃放熱フィラー(xEV向け等)	46%増 → 11%減	8%増	67%増
	日軽エムシーアルミ	米国・車体構造材向け二次合金	2%増 → 135%増	120%増	32%増
	日軽エムシーアルミ	インド・二次合金第3拠点新会社 (2024年度操業開始)	(2次合金海外全売上高) 10%増 → 4%増	16%増	41%増
	日軽金・板	車載電池ケース向け等板材	12%増 → 3%増	27%増	25%増
	日軽金ALMO	自動車部品事業統合	14%増 → 9%増	7%増	54%増
電機・電子 ・情報通信 (半導体関連)	日軽金・化成品	半導体製造装置向け低ソーダアルミナ	58%増 → 24%減	13%減	99%増
	日軽金・板	半導体製造装置向け等厚板・一般材	12%増 → 16%減	9%増	33%増
	日軽パネルシステム	日本・クリーンルーム向け断熱パネル	26%増 → 21%増	35%増	35%増

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2.「23中計」進捗概況
設備投資・研究開発費

拡販・新商品に向けた積極姿勢変えずも、需要状況に応じ投資時期見直し



減価償却費	510	579	610	605

東洋アルミニウムの株式譲渡時期が現時点で未定のため、東洋アルミ分（箔、粉末製品セグメント）を23中計では23年度予想分のみ、今回見直しでは23年度・24年度予想分まで織り込み

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

23中計期間 拡販・新商品向け主な設備投資

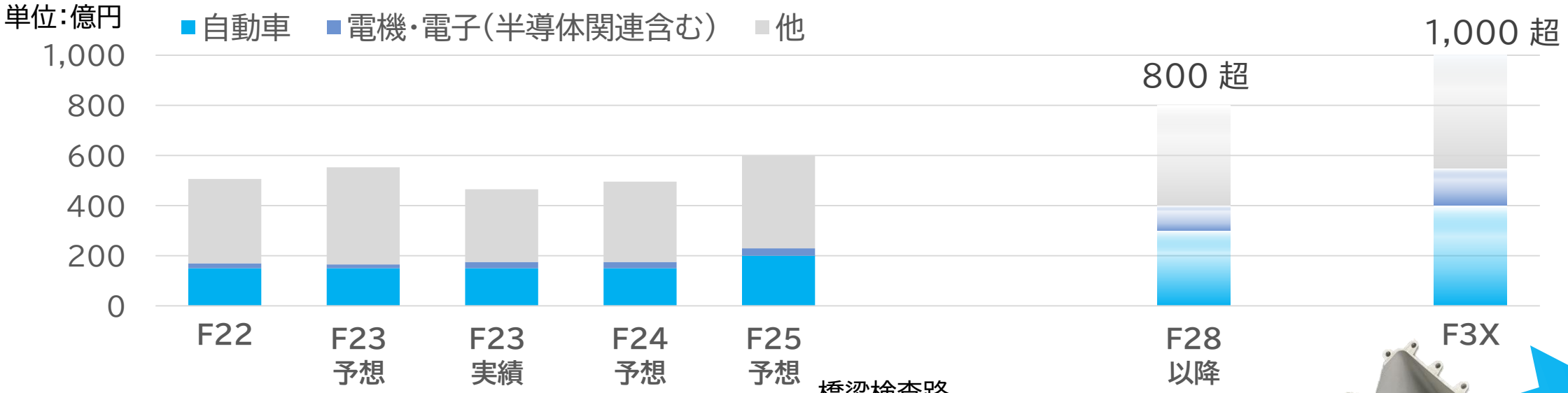
自動車関連 ： 国内向け・インド新工場ほぼ計画どおりも、北米・中国での投資時期見直し
半導体関連 ： パネル増産投資 計画どおり、製造装置放熱アルミナ向け投資時期見直し

市場分野	会社	件名	23中計期間設備投資額（億円）	
			23中計(23/5)	24/5見直し
自動車、 電機・電子、情報通信(半導体)	日軽金・化成品	アルミナ新商品	10	投資時期見直し
自動車	日軽エムシーアルミ	インド第3拠点	10	15
自動車	日軽金ALMO	国内自動車部品新商品	35	46
自動車	日軽金ALMO	国内自動車熱対策新商品	15	16
自動車	日軽金ALMO	北米自動車部品工場(拡張)	35	投資時期見直し
自動車	日軽金ALMO	中国自動車部品新商品	25	投資時期見直し
電機・電子、情報通信(半導体)	日軽パネルシステム	国内ﾉﾝﾌﾛﾝ断熱ﾊﾟﾈﾙ増産	25	25

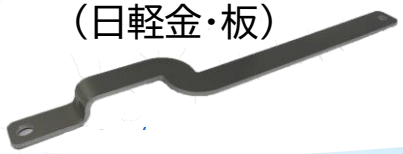
Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

新商品 収益

自動車・半導体関連以外の成長分野も捕捉
30年度代で新商品売上高1千億円超 目指す



アルミニウム
バスバー
（日軽金・板）

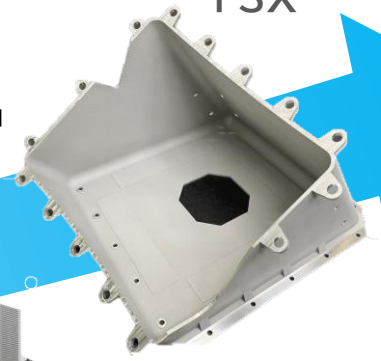


クリーンルーム断熱不燃パネル
（日軽パネルシステム）

自動車冷却部品
（日軽金ALMO）

橋梁検査路
（日軽エンジニアリング）

アルミ3D造形品
（日軽金アクト）



水平リサイクルアルミボデー
（日本フルハーフ）

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

日軽金ALMO設立の狙い

Nikkeikin ALMO ALUMINUM for MOBILITY

お客様へ、これまで以上の価値を提供し、より強靭な事業体質を実現

自動車業界の潮流

各国政府による環境政策等を背景に、自動車業界は電動化へシフト

1. 電動化に伴う自動車製造方法・新しい機能を有する部品などへの開発ニーズの増大
2. 環境負荷軽減の取組みが可能な部品サプライヤーの重要性
3. 世界各地での対応の必要性
4. 開発・設計から製造までの一連の機能を有する存在の重要性

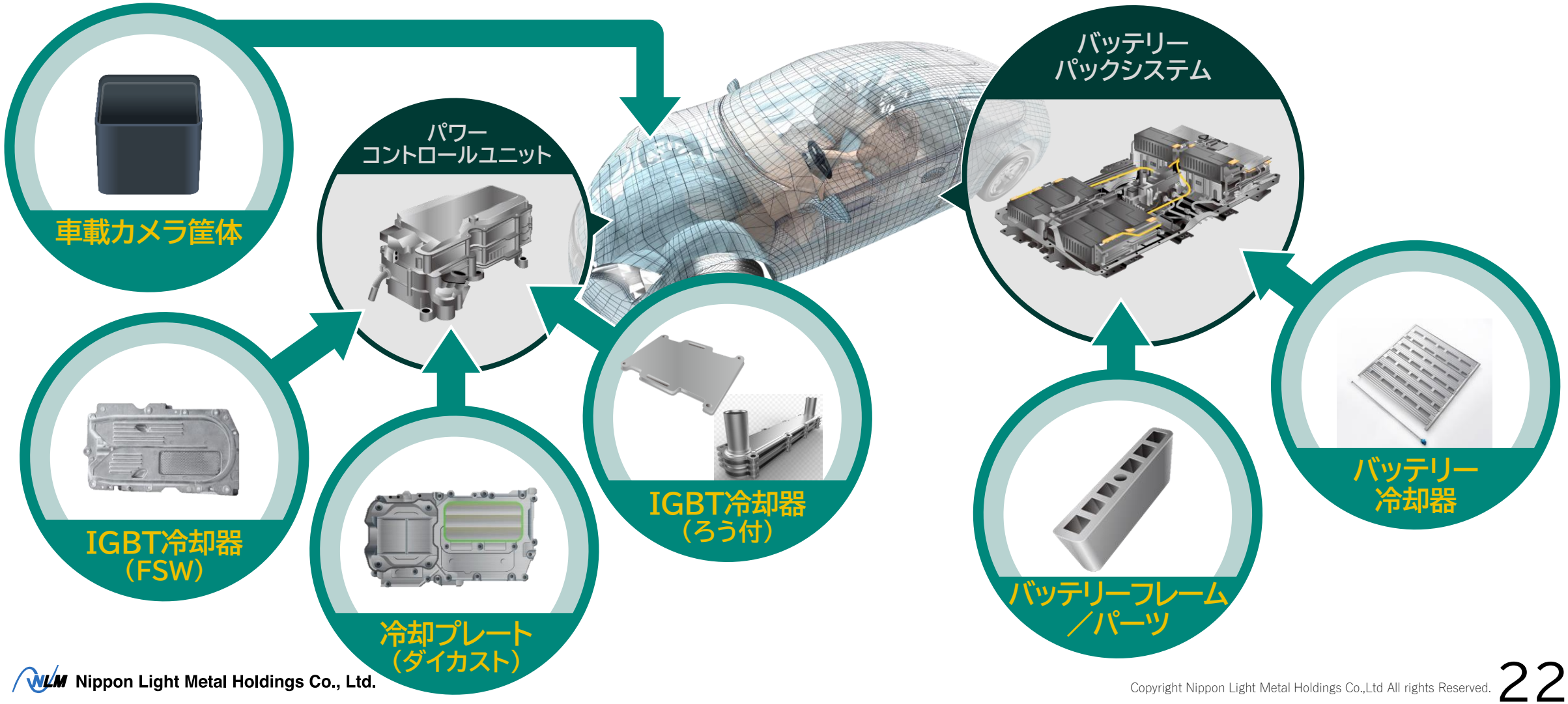
マーケット・お客様ニーズに応えるべく、日軽金ALMO 発足

事業基盤の確立	競争優位の確立	事業領域の拡大	事業価値の向上
● 情報の一元化・意思決定の迅速化	● 分散している資源の集約および柔軟な配分	● グローバル供給への対応力	● 当社ブランドの確立・浸透

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

商品戦略

複合的な技術を詰め込んだ新商品開発でビジネスの価値を高めていく



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

既存商品群

Nikkeikin ALMO ALUMINUM for MOBILITY

エンジン車・HV車での採用実績を踏まえ、EV・電動化進展による安全・電費・快適性対策として、軽量化・放熱性に強みを持つアルミ化のニーズが高まる

「分野」	主な商品例	電動化によるニーズの変化	強み
「サスペンション」（足回り）	鍛造サスペンション	● 車体重量増による高強度要求 ● 日系自動車メーカーの引き合い多い	● 設計 ＋ 高強度合金 ＋ 工法 ＋ 加工技術
「ブレーキ」（足回り）	ブレーキ	● 車体重量増による高性能化 ● デザイン性（塗装） ● 制御・電動系増加 ● 切削加工打診	● TOMAQ®法による鋳物内部品質の確からしさ ● パイプ鋳包 ● シェル中子
「空調」	コンデンサー	● エンジンの熱源がなくなりヒートポンプシステム採用（熱交換器増） ● 空調領域が増加 ● 長期的パートナー打診	● 接合技術 ● 組立技術
	鍛造スクロール	● EV用電動プレッサは全てスクロールタイプへ ● 強度要求が高まり鍛造品のシェアが上昇	● 材料 ＋ 工法 （油圧鍛造によるニアネットシェイプ）

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

当社グループにおける再発防止策の進捗について

順調に進捗 （計画通り、23中計期間内（2026/3月まで）にやり遂げる）

経営改革の推進

(1)グループ・ガバナンス体制の再構築
－グループ連携の強化
(2)当社とグループ会社の関係再構築
(3)グループでの経営課題・リスクへの対処
(4)営業・開発・製造・品質保証・その他部門による組織横断的な対応
(5)品質保証体制の再構築
(6)不断の検証
(7)当社取締役会による監督強化

経営改革の推進 にてご説明

内部統制機能の強化

(1)取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用
(2)企業風土の改革
(3)情報の報告・連携の強化
(4)コンプライアンス強化活動の推進
(5)内部監査部門の強化
(6)内部通報制度改革
(7)外部リソースの活用

ご参考 再発防止全体の進捗（全体）につきましては、こちらをご覧ください
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/company/quality-control.html

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

当社グループにおける再発防止策の進捗について

役員・従業員一体となり新生チーム日軽金としての開かれた企業風土を作り上げ、
責任ある企業グループを目指す

企業風土の改革

◆経営者と従業員の対話実施（継続）

「拠点長会議」

拠点長参加　＜22回延べ3,637名＞

「職場行脚」

従業員参加　＜86回1,542名＞

◆全従業員参加型「コンプライアンスミーティング」の実施（継続）

テーマ『行動変容・職場の変化』

コンプライアンス強化活動の推進

◆「品質の日（毎年3月29日）」

品質の重要性を再認識する取組みの実施

主な内容　『ケーススタディによる職場討議（あなたならどうする？）』

開催職場＜619職場7,024名＞

◆品質コンプライアンス教育の強化

講演会開催『違反事例とコンプライアンス』

役員・従業員参加＜1,783名＞

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

目次

1. 2024年度業績見通し

2. 2023年度～2025年度 中期経営計画
「23中計」進捗の概況

3. 経営改革の推進

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

3. 経営改革の推進

経営改革 骨子を策定

新生チーム日軽金に向けて、経営トップが先頭に立ち、強い覚悟で取組み

2023年3月

品質不適切行為に関する会社報告書

経営改革の推進

(1)グループ・ガバナンス体制の再構築
－グループ連携の強化

(2)当社とグループ会社の関係再構築

(3)グループでの経営課題・リスクへの対処

(4)営業・開発・製造・品質保証・
その他部門による組織横断的な対応

(5)品質保証体制の再構築

(6)不断の検証

(7)当社取締役会による監督強化

2023年5月

23中計

基本方針

1. 新生チーム日軽金への取組み
グループの企業価値向上のための構造改革
カーボンニュートラルへの対応
経営改革の推進および内部統制機能の強化

2.社会的な価値の創出に寄与する
商品・ビジネスの提供
・お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
サプライチェーン・ライフサイクル
・全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

2024年5月 **経営改革の骨子**

取締役会の監督機能強化

事業・機能組織のグルーピング

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

日軽金グループの課題

財務・非財務双方で企業価値の更なる向上

財務の企業価値

収益力を高める

売上高を増やす

- 新商品
- 周辺領域
- M&A

収益率を上げる

- 競争力（価格・コスト）
- より価値の高い事業・商品へシフト
- 内部効率を上げる（プロセスの改革）

非財務の企業価値

持続可能性・競争力を強める

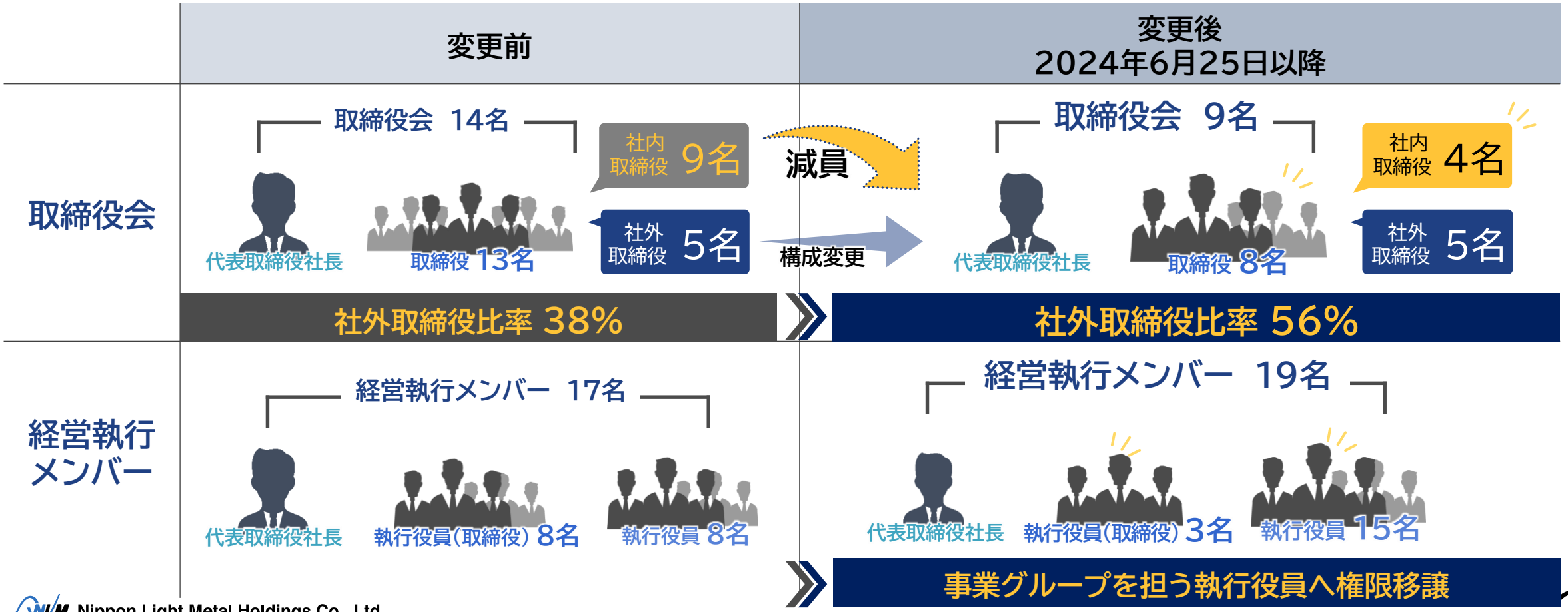
当社グループの重要課題（マテリアリティ）

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

3. 経営改革の推進

取締役会の監督機能強化

・企業価値最大化のためのグループ戦略策定を中心とした監督機能に専念
・社外取締役比率50%超、取締役による事業グループを担う執行役員との兼任廃止
➡ **戦略的意思決定の強化とスピードアップ**



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

事業・機能組織のグルーピング

当社グループの組織構造の課題「**分権型統治**」からグループ連携が可能な組織構造へ
市場分野・プロセスが近接する**事業(グループ会社)**・機能を「グルーピング」

事業グループ

当社執行役員が「事業グループ長」を担い、
当社グループの**企業価値最大化を前提**に
事業グループの収益力・事業価値最大化を果たす

社長

事業グループ(新体制)	構成する子会社・事業部	事業・市場分野
■化成品事業グループ	日軽金・化成品グループ、日本電極　他	アルミナ・化成品、炭素製品
■メタル事業グループ	日軽金・メタル事業部、日軽エムシーアルミ　他	一次地金・二次合金(再生地金)
■軽圧事業グループ	日軽金・板事業部、日軽金アクト　他	板製品、押出製品
■ エンジニアリング事業グループ	日軽パネルシステム、日軽エンジニアリング　他	パネルシステム・景観エンジニアリング
■輸送機器事業グループ	日本フルハーフ　他	トラック架装
■自動車部品事業グループ	日軽金ALMO　他	自動車部品
■インフラ事業グループ	日軽金・蒲原製造所/苫小牧製造所、日軽物流　他	工場インフラ、物流
■箔事業グループ	東洋アルミニウム　他	箔、粉末製品、日用品

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

事業・機能組織のグルーピング

当社グループの組織構造の課題「**分権型統治**」からグループ連携が可能な組織構造へ
市場分野・プロセスが近接する事業（グループ会社）・**機能を「グルーピング」**

機能組織

ガバナンス・品質・安全の強化、社会的な価値の創出に寄与する**サステナビリティ・カーボンニュートラル**に加え、**新事業・新商品開発を統合的に推進できる体制に**

機能組織（新体制）

社長
- 改革推進室
- 品質保証統括室　品質保証、製品安全
- 技術・開発統括室　技術・開発、研究
- マーケティング＆インキュベーション統括室　商品開発、事業・商品創出、M&A
- サステナビリティ推進統括室　CSR、監査、法務、労働安全、環境
- コーポレートスタッフ統括室　人事、総務、経理、購買
- 企画統括室　経営企画、情報システム、広報・IR
- カーボンニュートラル推進室

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

4. 経営改革の推進

マーケティング＆インキュベーション統括室を新設

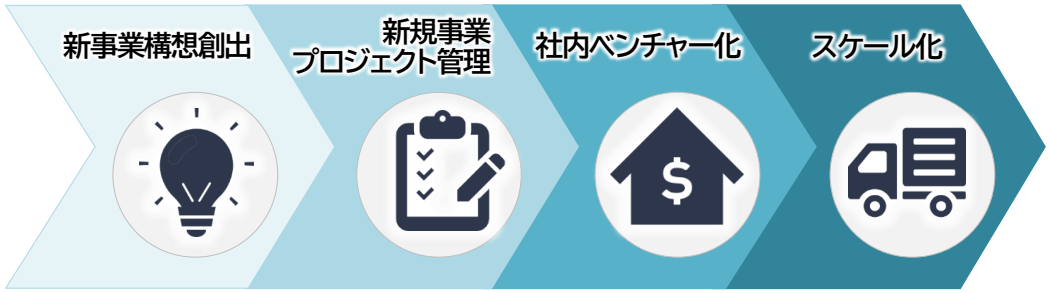
既存事業における新商品開発(マーケティング)と将来の柱となる新事業の創出(インキュベーション)で**両利きの経営へ**
グループ全体としての推進力を強化

グループ連携の強みを徹底的に追求し、お客様の新しい価値を創造

マーケティング推進
＜既存事業の深化・強化＞

- 事業グループ・事業部門のマーケティング支援で、チーム日軽金の効果を最大限に活かす

インキュベーション推進
＜新事業開発＞



- 社内外の知見を結集した新規事業で社会課題を解決へ

イノベーション　（外部共創：M＆A、CVC）

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

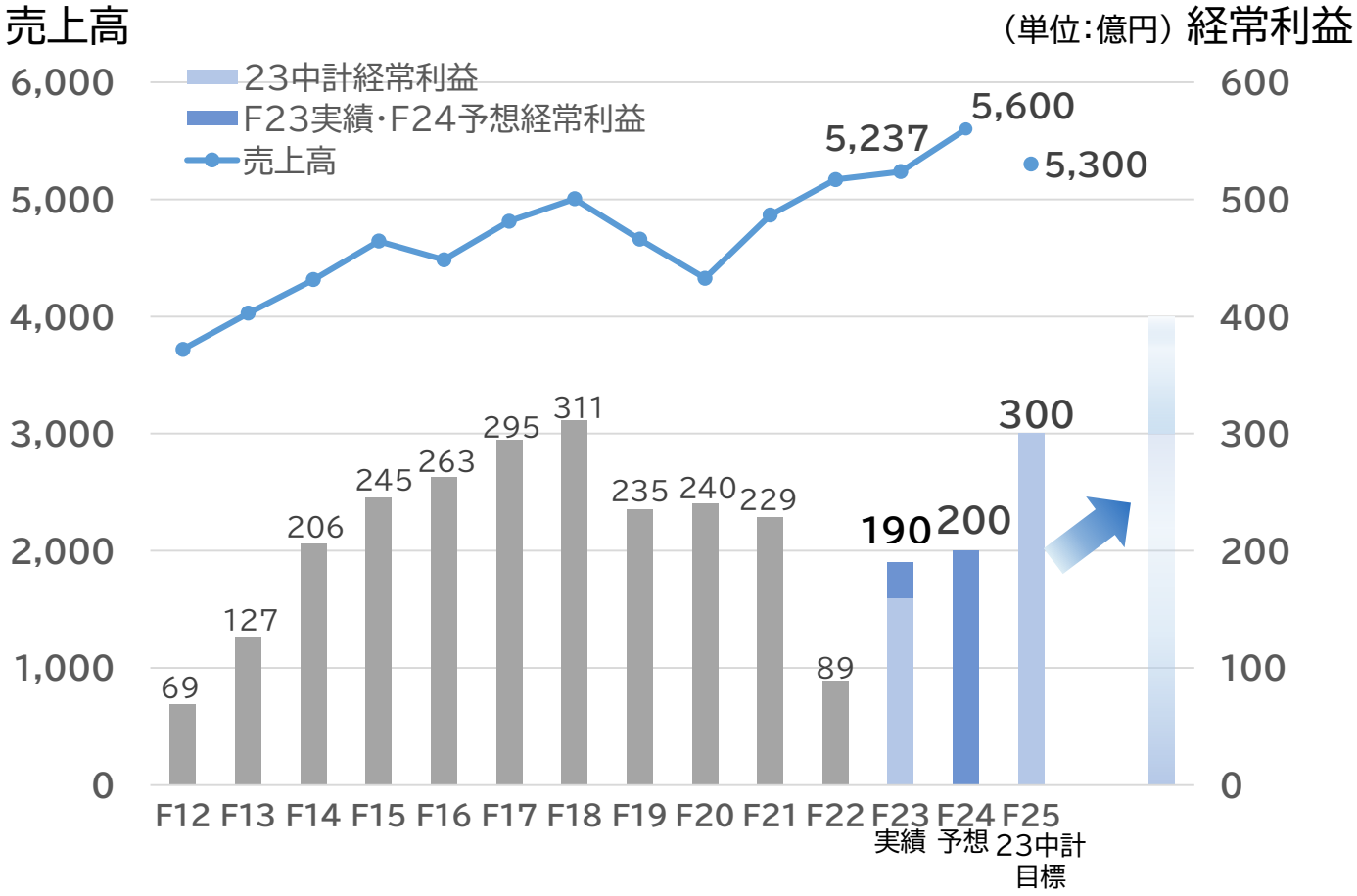
財務目標達成に向けて

「23中計」戦略 ＋「経営改革の推進」実行
新生チーム日軽金の収益基盤を構築、経常利益300億円の旗は降ろさず

（単位：億円）

	F23 予想	F23 実績	F24 予想	23中計 目標 F25
売上高	5,500	5,237	5,600	5,300
営業利益	170	182	210	300
経常利益	160	190	200	300
当期利益	75	90	130	200
年間配当	50円	50円	70円	100円
ROCE	5.2%	6.0%	6.3%	10.3%
総還元性向	41.3%	34.4%	33.4%	31.0%

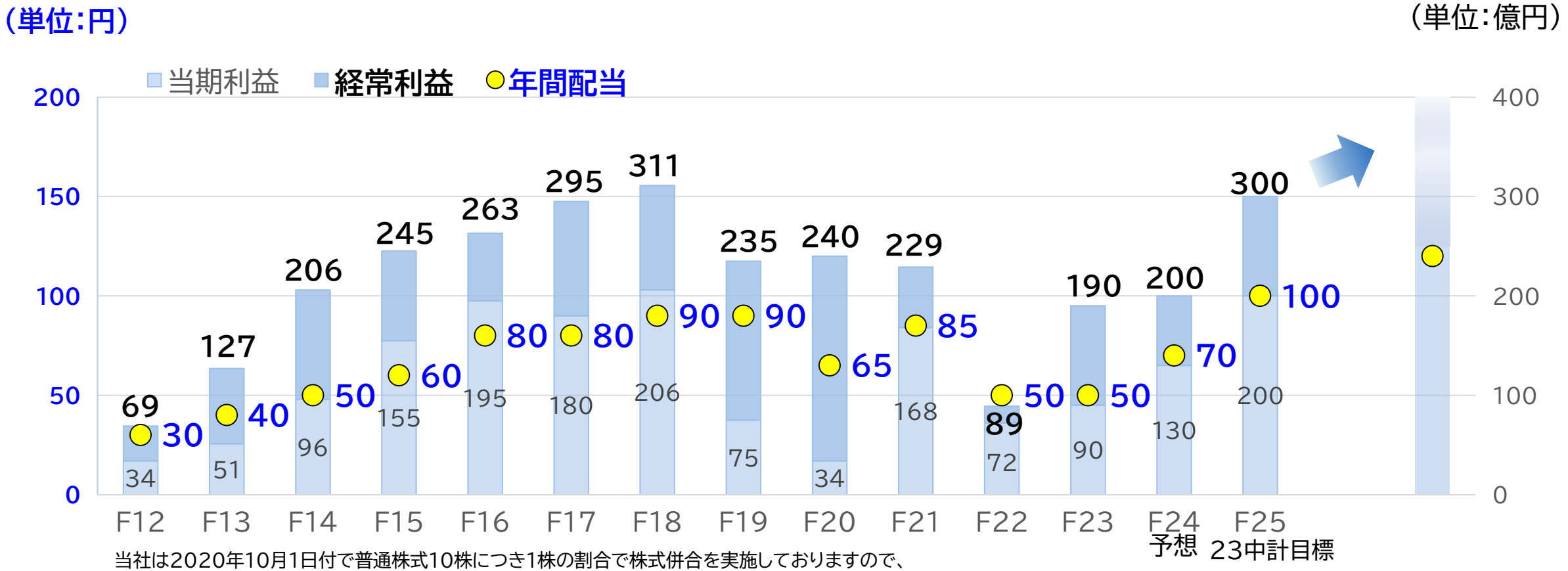
東洋アルミニウムの株式譲渡時期が現時点で未定のため、
東洋アルミ分（箔、粉末製品セグメント）を24年度予想分まで織り込み



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

株主還元

安定的な配当をベースとした株主還元
財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、配当実施（総還元性向基準「30%以上」）



当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、2019年度（2020年3月期）以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

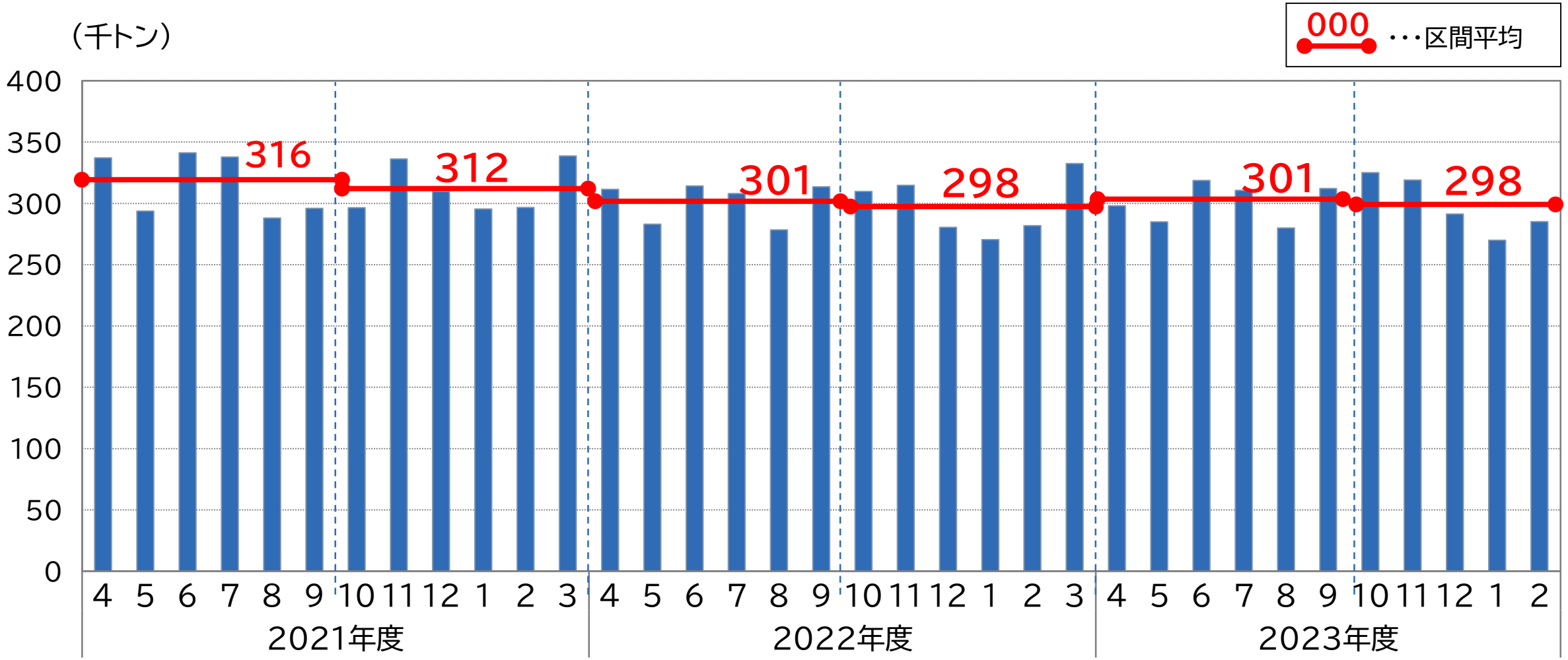
チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

補足資料

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

補足資料

国内アルミ製品総需要の推移



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

諸元と感応度

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	経常利益への 感応度
アルミ地金 （円/kg）	408	389	380	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 （円/米ドル）	135	145	140	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 （米ドル/BBL）	93	82	95	10ドル/BBL上昇した場合 △8億円/年

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023年度決算 – 前年同期比

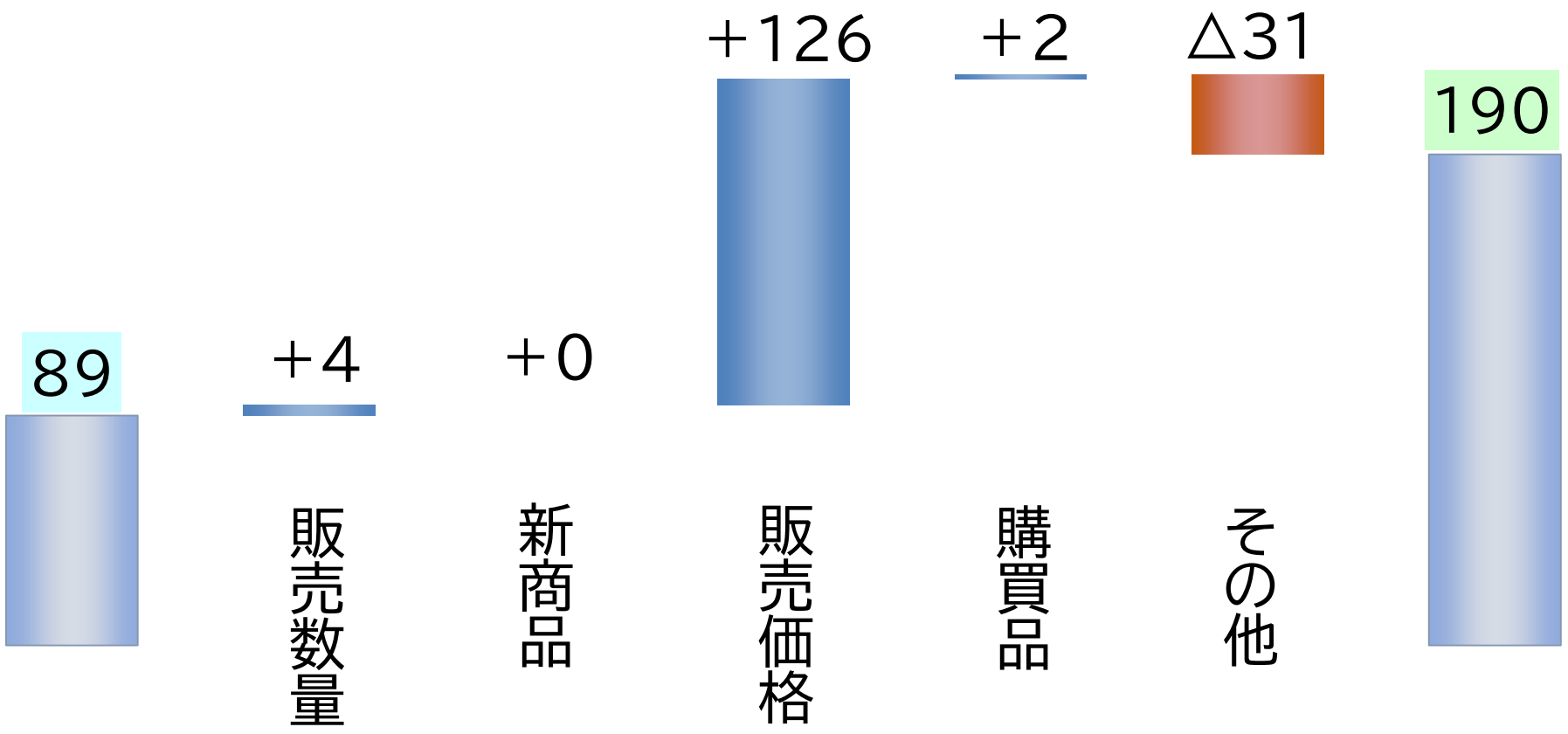
（億円）

	2022年度実績	2023年度実績	増減
売上高	5,170	5,237	+67 (+1.3%)
営業利益	75	182	+107 (+141.3%)
経常利益	89	190	+101 (+114.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	72	90	+18 (+25.5%)
ROCE	3.2%	6.0%	+2.8p
1株当たり配当金	50円	50円	±0

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023年度決算　経常利益変化要因 －前年同期比

2022年度実績 → ＋101億円 → 2023年度実績



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023年度決算　セグメント情報 － 前年同期比

（億円）

	売上高			営業利益		
	2022年度実績	2023年度実績	増減	2022年度実績	2023年度実績	増減
アルミナ・化成品、地金	1,560	1,505	△55 (△3.5%)	102	108	+6 (+5.5%)
板、押出製品	1,074	975	△99 (△9.2%)	△6	△6	±0 (—)
加工製品、関連事業	1,532	1,704	+172 (+11.3%)	1	66	+65 (—)
箔、粉末製品	1,004	1,053	+49 (+4.9%)	15	56	+41 (+271.1%)
管理・共通	－	－	－	△37	△42	△5
合計	5,170	5,237	+67 (+1.3%)	75	182	+107 (+141.3%)

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

主要会社の業績

（億円）

	2022年度 実績			2023年度 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体) *	1,553	29	72	1,415	32	67
東洋アルミニウム(連結)	1,008	9	25	1,056	55	61
日軽エムシーアルミ(連結)	1,038	23	28	999	24	30
日本フルハーフ(連結)	544	△54	△54	675	△10	△11
日軽金アクト(連結) *	527	△13	△9	423	0	1
日軽パネルシステム(連結)	309	41	41	329	47	48
日軽金ALMO(下期のみ *)	—	—	—	161	△7	△8

* 日本軽金属の素形材事業と熱交事業、日軽金アクトの自動車関連は、2023年度3Qより日軽金ALMOへ移管

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

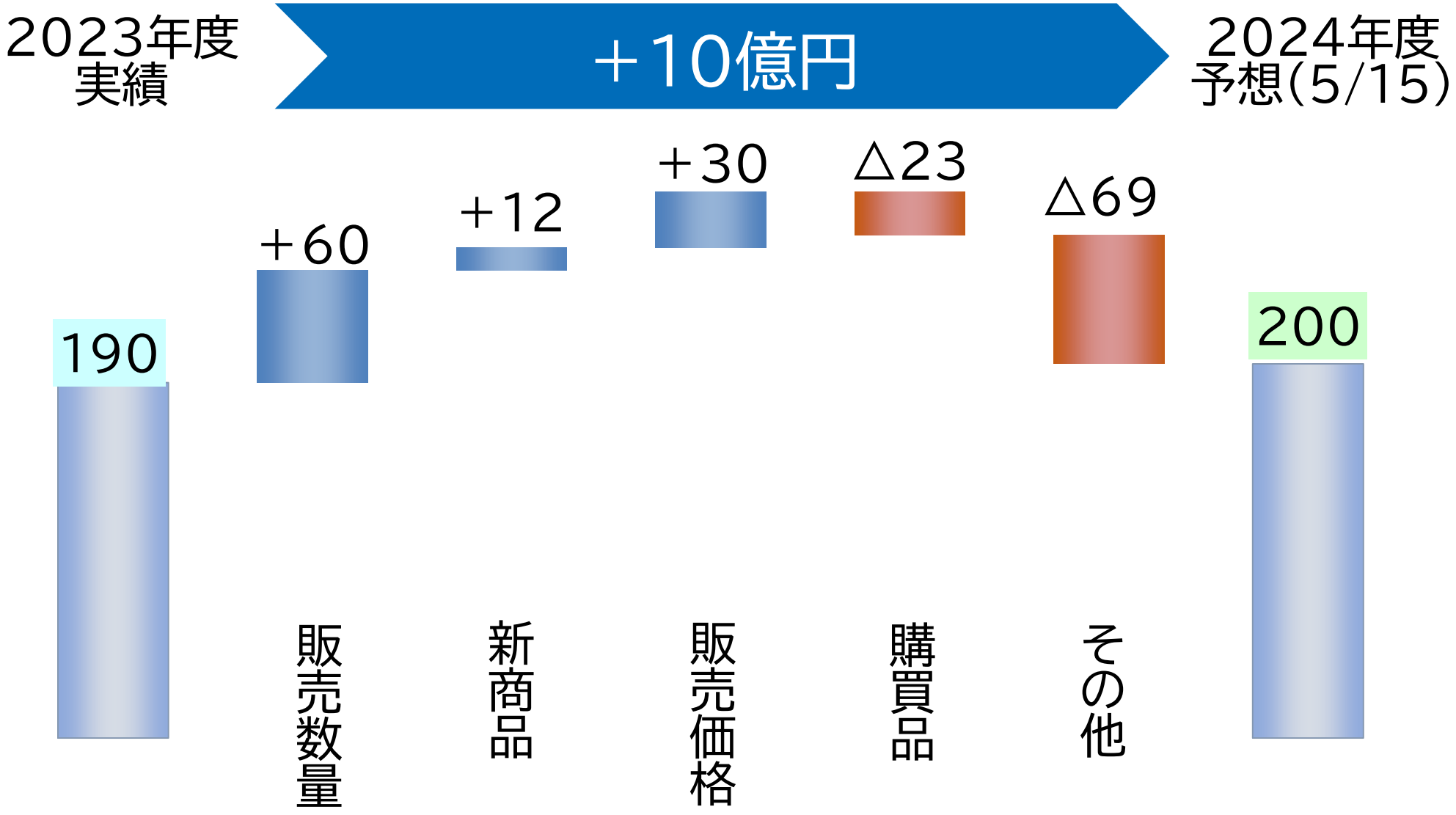
2024年度通期業績予想・配当予想

（億円）

	2023年度 実績	2024年度 予想(5/15)	増減
売上高	5,237	5,600	+363 (+6.9%)
営業利益	182	210	+28 (+15.5%)
経常利益	190	200	+10 (+5.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	90	130	+40 (+43.9%)
ROCE	6.0%	6.3%	+0.2p
1株当たり配当金	50円	70円	+20円

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2024年度経常利益変化要因 － 前期比



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

セグメント情報 － 前期比

（億円）

	売上高			営業利益		
	2023年度実績	2024年度予想	増減	2023年度実績	2024年度予想	増減
アルミナ・化成品、地金	1,505	1,600	+95 (+6.3%)	108	110	+2 (+2.2%)
板、押出製品	975	1,170	+195 (+20.0%)	△6	10	+16 (—)
加工製品、関連事業	1,704	1,750	+46 (+2.7%)	66	80	+14 (+21.9%)
箔、粉末製品	1,053	1,080	+27 (+2.6%)	56	50	△6 (△11.3%)
管理・共通	—	—	—	△42	△40	+2
合計	5,237	5,600	+363 (+6.9%)	182	210	+28 (+15.5%)

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

主要会社の業績

（億円）

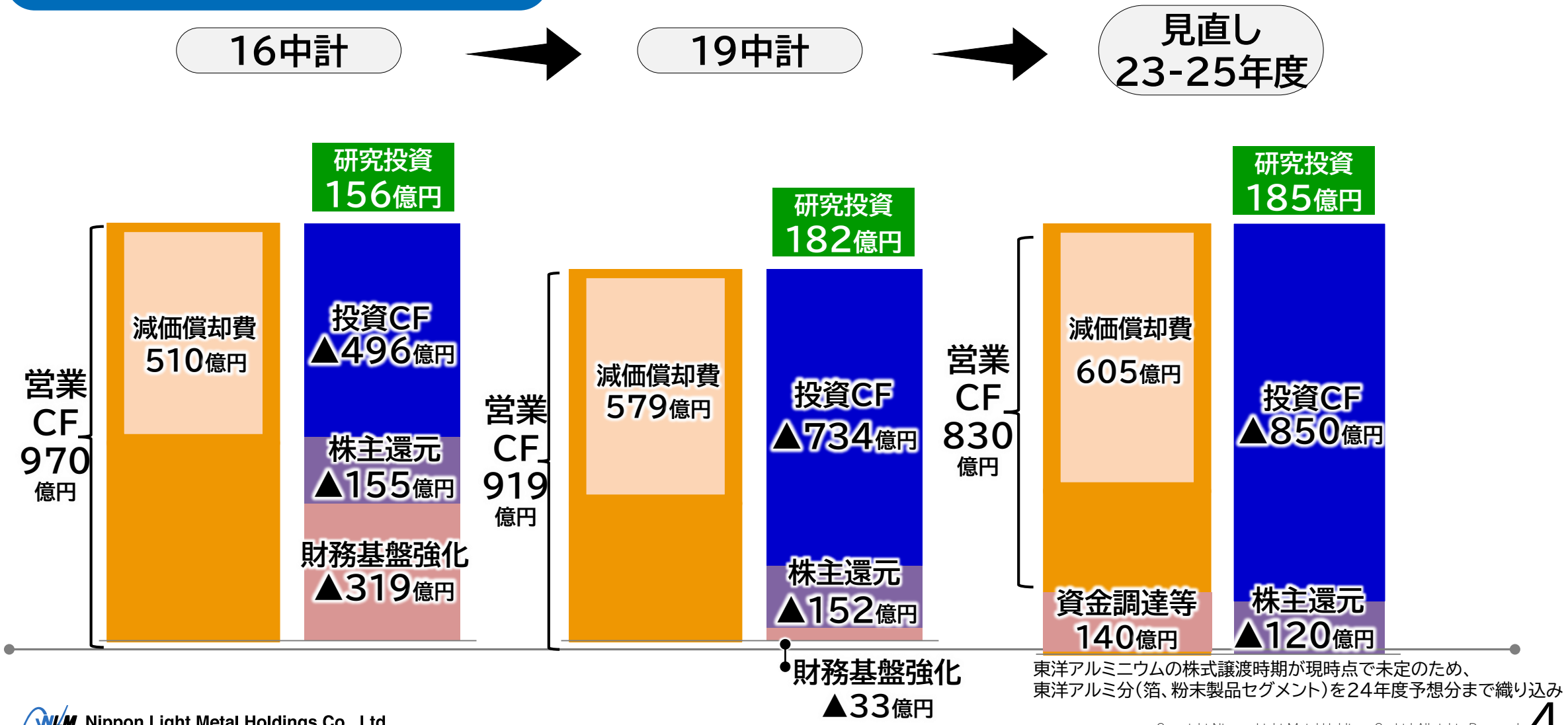
	2023年度 実績			2024年度 予想		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体) *	1,415	32	67	1,447	33	63
東洋アルミニウム(連結)	1,056	55	61	1,070	49	48
日軽エムシーアルミ(連結)	999	24	30	1,068	27	31
日本フルハーフ(連結)	675	△10	△11	717	10	10
日軽金アクト(連結) *	423	0	1	337	11	11
日軽パネルシステム(連結)	329	47	48	350	43	44
日軽金ALMO *	161	△7	△8	321	△11	△15

* 日本軽金属の素形材事業と熱交事業、日軽金アクトの自動車関連は、2023年度下期より日軽金ALMOへ移管

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

キャッシュアロケーション

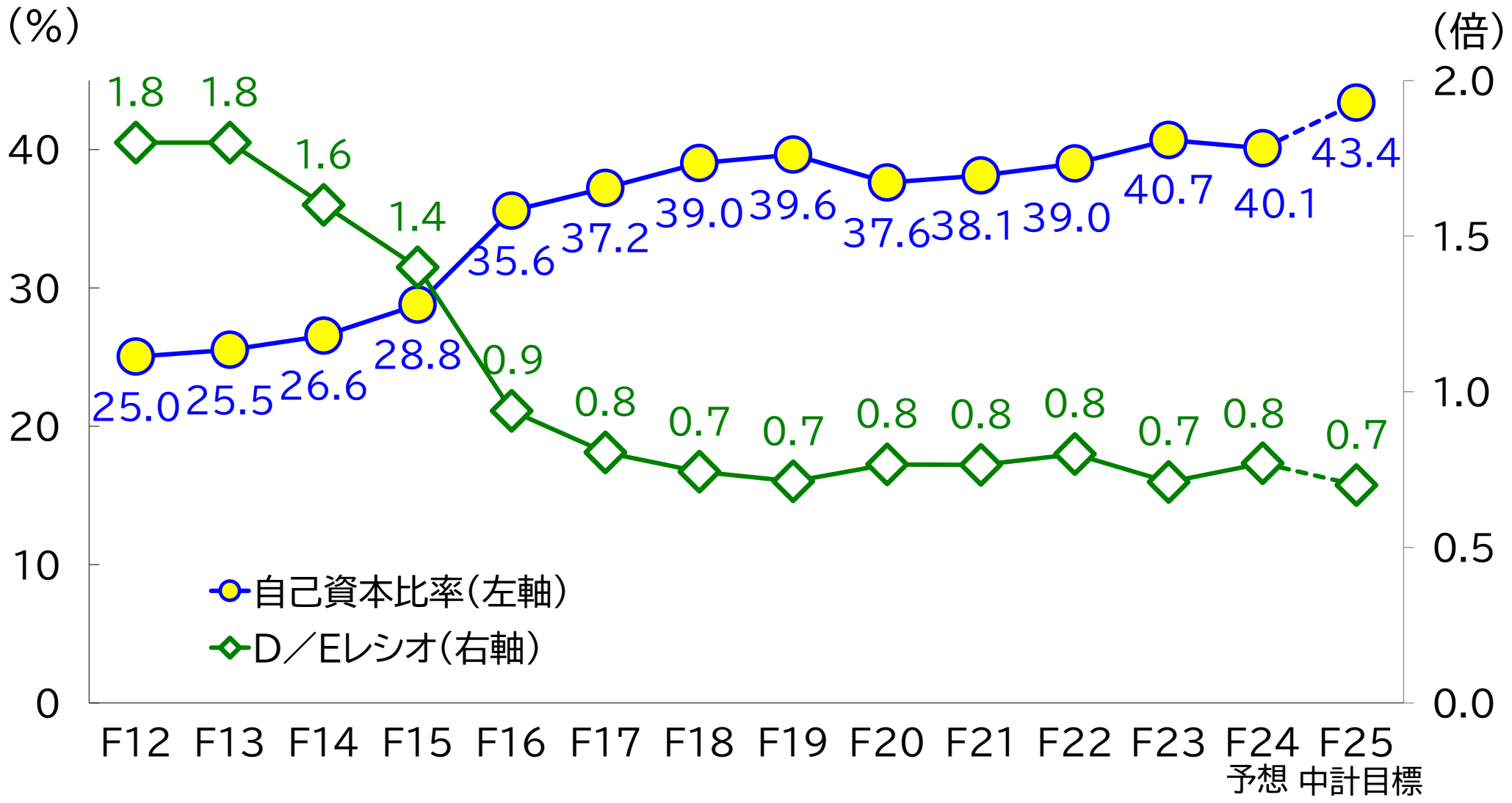
キャッシュアロケーション イメージ図



東洋アルミニウムの株式譲渡時期が現時点で未定のため、
東洋アルミ分（箔、粉末製品セグメント）を24年度予想分まで織り込み

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

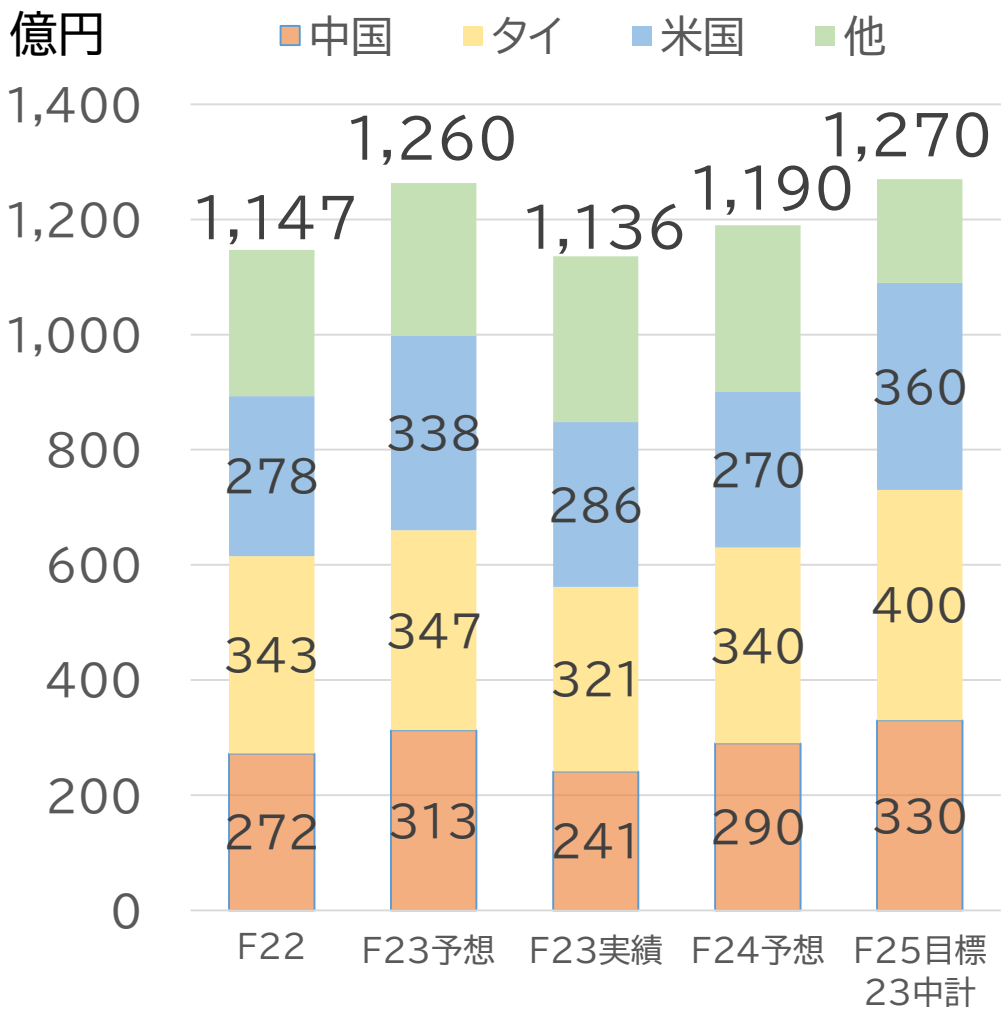
自己資本比率とD／Eレシオ



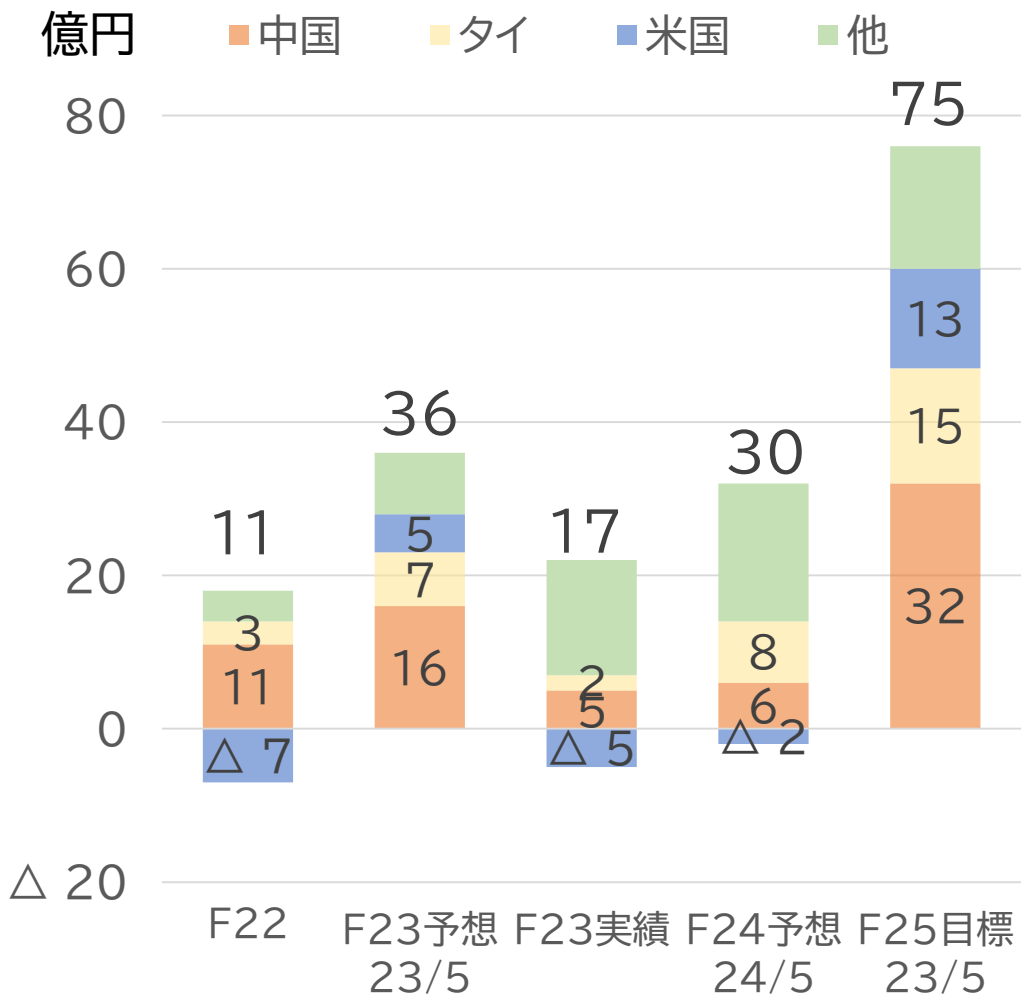
Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

海外売上高・営業利益

海外売上高



海外営業利益



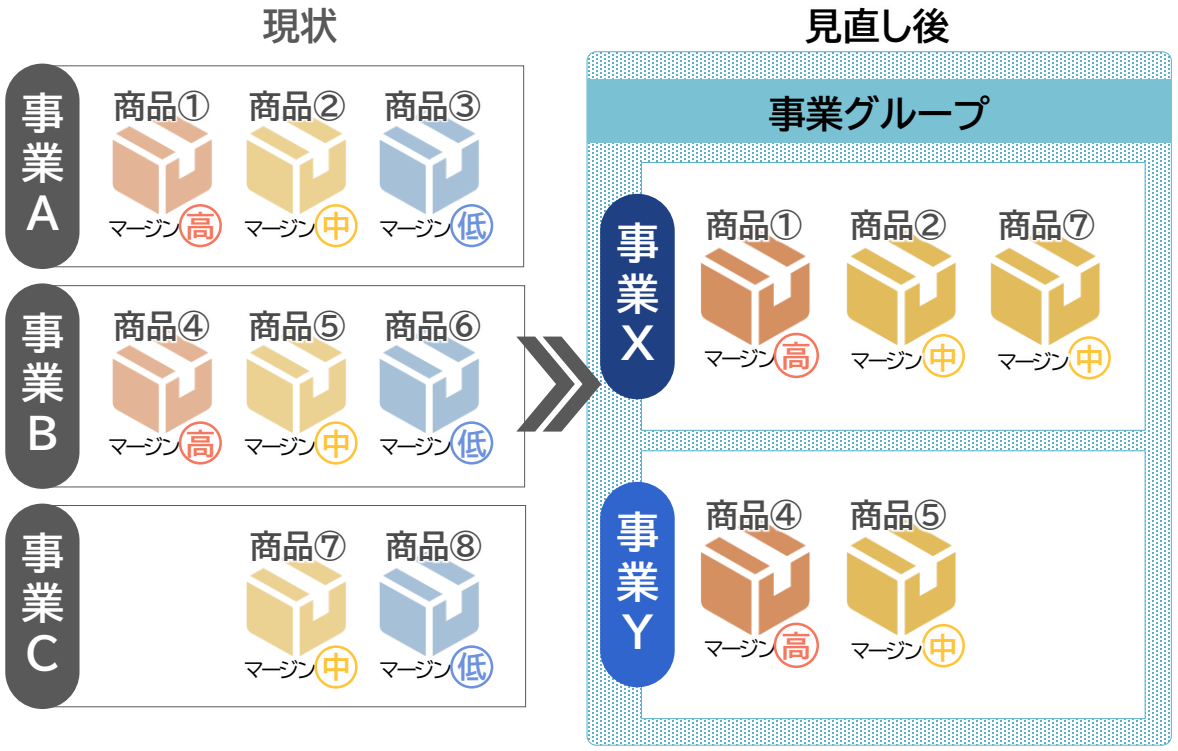
Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

補足資料

事業・機能組織のグルーピングにより行えること

事業(グループ会社)単独での取組みに付随していた経営資源の制約より解き放たれる

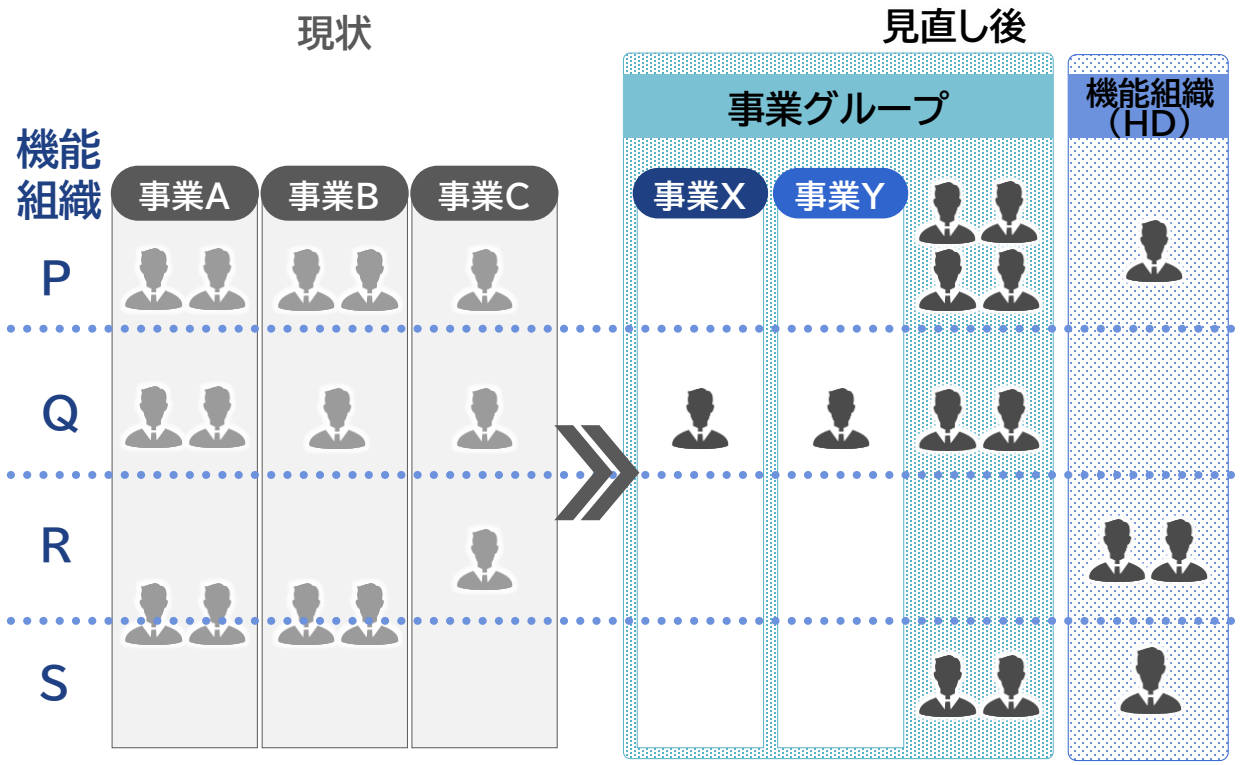
事業・商品の柔軟なポートフォリオ



事業グループ

より成長が期待される分野、
高付加価値商品へのシフトが可能

人財(人的資本)を弾力的に配置



業務効率(DX・自働化)への取組み効率化、
新商品・新ビジネスの創出を加速

機能組織

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

本資料についての注意事項

1. 本資料は今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.